

お客様と共に、
世界の先端テクノロジーで未来を創造

会社説明会



高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

2021年 1月 23日

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営戦略
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

1-1. 会社概要 企業情報

設立	1952年3月13日（第69期）
本社所在地	東京都新宿区四谷1-6-1
決算期	3月
資本金	12億921万円
社長	井出 尊信
連結総資産	185億5,632万円
連結売上高	206億1,619万円
連結従業員数	506名
連結子会社数※	7社（国内1社、海外6社）



コモレ四ツ谷
YOTSUYA TOWER

※ SPC（特定目的会社）2社除く

※ 2020年3月期実績

1-2. 会社概要（企業理念）

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
Enhancing customer satisfaction

技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
Gaining worldwide trust

力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。
Contributing to society

1-3. 会社概要（主な沿革）

1952年	設立 米国バロース社（現ユニシス社）と日本総代理店契約し、電子計算機を販売開始
1963年	日本初OCR システムを販売開始
1970年	日本初、商品監視（万引き防止）システム、スライドレールを販売開始
1971年	半導体、自動封入封緘システムを販売開始
2000年	JASDAQ 上場 入退室管理システムを販売開始
2002年	（株）クボタから株式会社エスキューブを買収
2004年	東京証券取引所市場第2 部上場
2005年	東京証券取引所市場第1 部指定
2011年	Tyco Fire & Security Ltd. から Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. を買収
2012年	丸紅(株) からマイティカード株式会社を買収
2014年	United Technologies Corp. から Guardfire Ltd. 及び Guardfire Singapore Pte. Ltd. を買収
2015年	Takachiho America, Inc. を設立
2020年	本社移転

1-4.会社概要（当社の特徴）

「安全・安心・快適」を共通項として

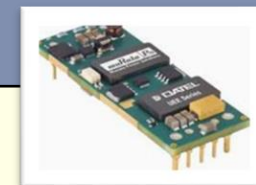
- ① 世界に躍動するBtoB系技術商社
- ② 技術で差別化、エンジニア系社員39%
- ③ ニッチ市場でトップクラスのシェア
- ④ 安定した財務体質。無借金経営、自己資本比率は11期連続で70%超

目次

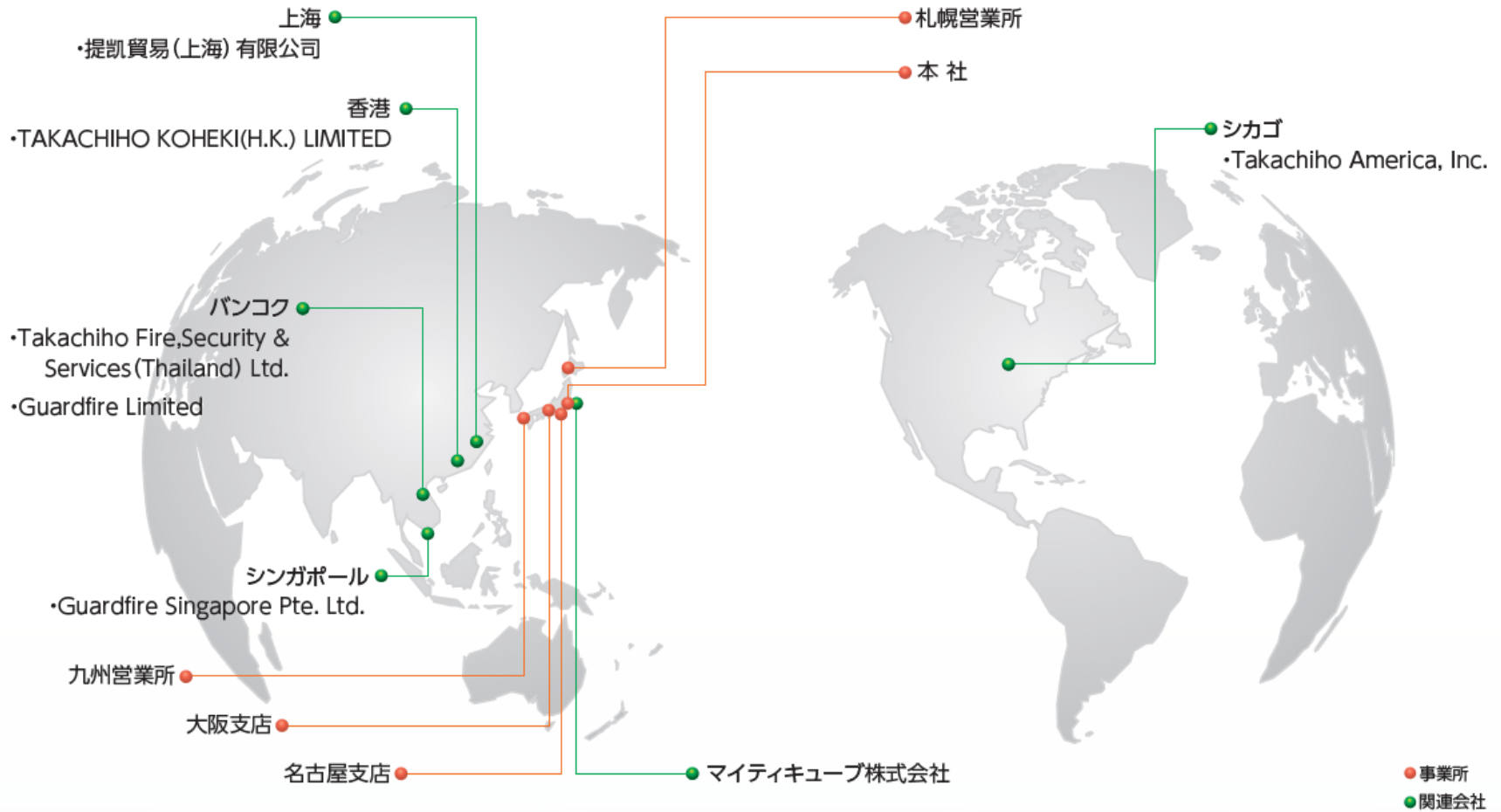
1. 会社概要
- 2. 事業の概要**
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営戦略
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

2.事業の概要（セグメント）

セグメント	プロダクト	商品例
システム	リテール 小売業向け	<ul style="list-style-type: none"> ・EAS（商品監視システム）、映像監視システム ・ストアマネジメントシステム ・ディスプレイセキュリティシステム ・システム構築
	オフィス 企業・工場等 向け	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス入退室管理システム ・メーリングシステム ・RFIDシステム ・ネットワークシステム ・システム構築
	グローバル	海外プラント向け防火システム
	サービス& サポート	システムセグメント内の商品の 保守・運用管理（MSPサービス含む）
デバイス	電子 家電等向け	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体・IC ・電子部品・センサ ・各種モジュール
	産機 製造業向け	<ul style="list-style-type: none"> ・スライドレール ・ガススプリング ・ソフトクローズユニット ・電子錠



2.事業の概要（エリア）



目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
- 3. システムセグメントについて**
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営戦略
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

3-1. リテールソリューション【小売店】



顔認証システム



映像監視システム

小売業売上トップ50社に
おける当社導入実績

72%

(シェアトップクラス)

これまでに培ったノウハウに基づく
複合ソリューション提案が強み



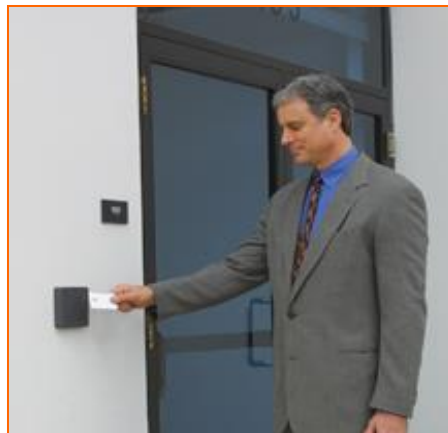
商品監視（万引き防止）システム



AIを使用した次世代の自動販売機
『PickShop（ピックショップ）』

省人化対策システム

3-2. オフィスソリューション【企業】



入退室管理
システム

外資系企業に強み

米国の大手セキュリティ機器メーカーの
商品を取り扱っており、日本に進出する
**外資系企業に本国と同じシステムを当
社が構築**

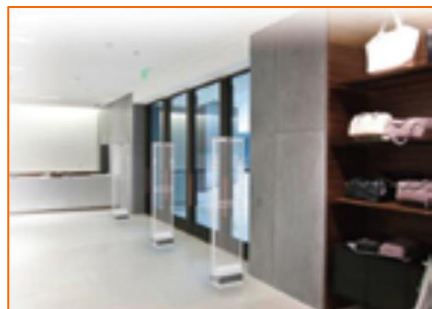
〈外資系企業の主な導入先〉

- ・監査法人
- ・投資銀行
- ・金融系企業
- ・製薬会社
- ・IT企業/データセンター
- ・コンサルティング企業

映像システム

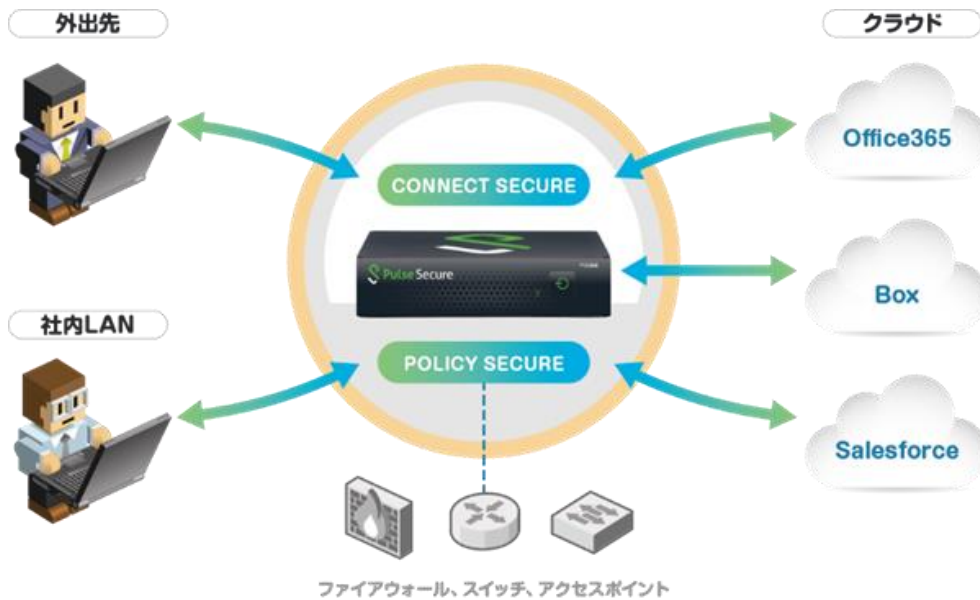


RFIDシステム



※RFIDシステムは、非接触でデータの
読み取りが可能。
在庫管理、商品管理やセキュリティな
ど、幅広い用途でオフィスや店舗の効
率化・省人化を可能にします。

3-3. オフィスソリューション【テレワーク】



従業員が社外から安全に社内のIT環境にアクセス



テレワークでも社内と同様のIT環境で快適に仕事をすることが可能

テレワークを実施するためには

- 安全に社内IT環境にアクセス
 - 通信内容を暗号化
- が可能となるSSL-VPNに対応したネットワーク製品が必要です

COVID-19を発端にテレワークを基本とした働き方改革が大きく進展

SSL-VPN製品の出荷数国内TOPシェアのPulse Secure製品によりテレワーク環境構築を支援しています



Pulse Secure

3-4. グローバル【東南アジア・タイ】

Guardfire

- **高度防火システムプロバイダー**として、最適なデザイン・機器供給を実施
- 東南アジア地域全域でビジネス展開
- **顧客は主に日系・韓国系**の大手プラント建設会社
- **NFPA**(米国防火協会規格)**遵守**が求められるプロジェクトで優位性を発揮



TK TAKACHIHO
FIRE, SECURITY & SERVICES (THAILAND) LTD.
 “Reach Goals with Harmony Trustable Safety for All”

- **リテールセキュリティ、オフィスセキュリティ**を、日系企業及びタイ国内の現地法人に販売
- 日本で培ったセキュリティ商品・技術・ノウハウを事業に活用
- **防火システム**もタイ国内で展開。

3-5. サービス&サポート【サブスクリプション】

なぜクラウドなのか

- 資産、保守管理が不要
- 届いたその場で利用可能
- 初期導入コストが安い
- 安定運用
- セキュリティ性が高い



Client usage

Application	Group	Usage	% Usage	Group % Usage
Application	Group	Usage	% Usage	Group % Usage
Application	Group	Usage	% Usage	Group % Usage
Application	Group	Usage	% Usage	Group % Usage
Application	Group	Usage	% Usage	Group % Usage

Cisco Merakiが選ばれる理由

- クラウドネットワーキング業界のリーダー
- 世界145か国、150,000社以上の導入実績
- 通信機器全般を包括したソリューション
- データ収集と情報分析

当社が選ばれる理由

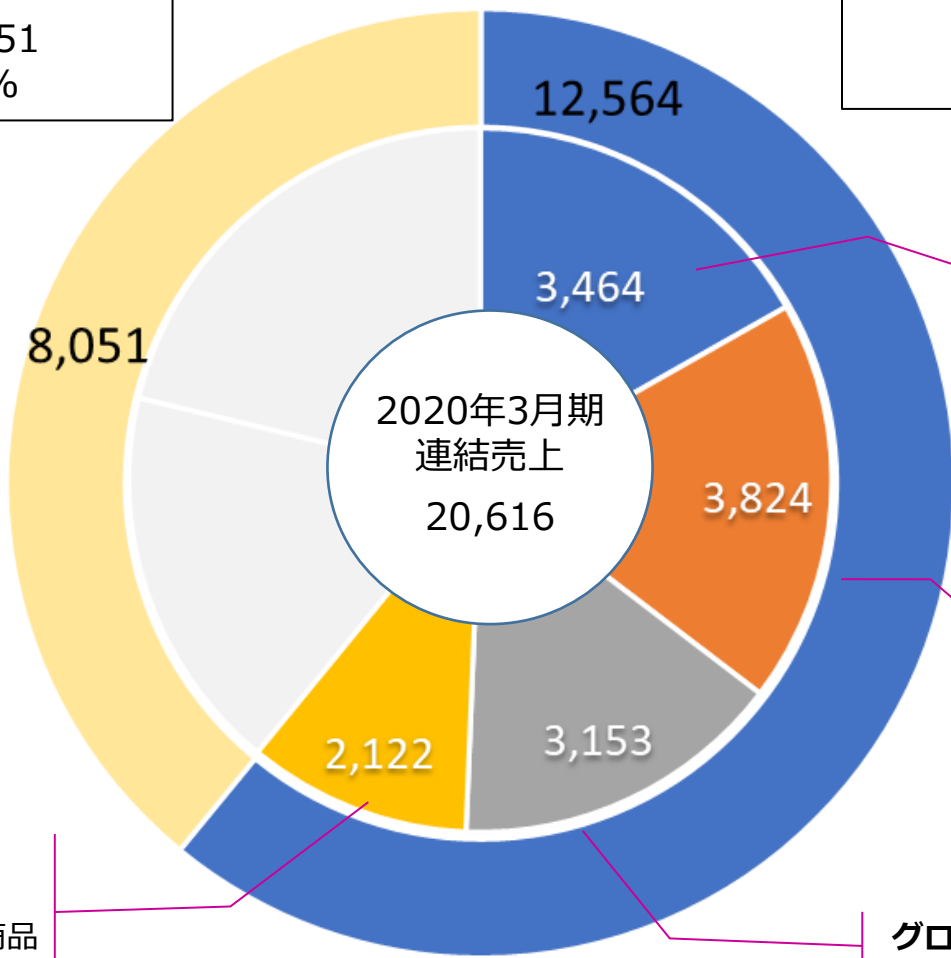
- 企画・設計・システム構築から運用保守まで一貫したサービス
- 他社に先駆けて行った「MSPビジネス」(サブスクリプション型ビジネス)のノウハウ ⇒ 安定的な収益確保



3-6. システムセグメント・売上構成比

■ デバイスセグメント	
売上	8,051
構成比	39%

■ システムセグメント	
売上	12,564
構成比	61%



リテールソリューション
3,464 19%
商品監視、映像監視、
ディスプレイセキュリティ
の各システム

オフィスソリューション
3,824 18%
入退室管理、映像システム、
ネットワーク管理システム
など

サービス&サポート
2,122 9%
システムセグメント各商品
の設計、保守
ネットワーク運用監視サー
ビス

グローバル
3,153 16%
タイ子会社による防火システム

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
- 4. デバイスセグメントについて**
5. 財務状況
6. 中期経営戦略
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

4-1. 電子プロダクト

Knowles



knowles
Life above the noise

Monolithic Power Systems



MPS

Diodes



DIODES

Solteam Opto



solteam opto

Quectel Wireless Solutions



QUECTEL
Wireless Module Expert

TUL Corporation



TUL

高性能化・小型化・高信頼性を
実現する最先端技術で、
**産業機器・5G、通信インフラ、
IoT・ブロックチェーン市場**
のニーズに対応

最先端のテクノロジーを持つ
半導体、電子デバイス、センサー等の
各種電子部品を豊富にラインアップ

高機能・低消費電力・小型化等、
多様な市場ニーズに応える

4-2. 産機プロダクト



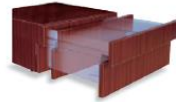
● ケーブルソリューション



● パワーサプライ商品



● 引込・衝撃吸収用ダンパー



● ソフトクローザーユニット



● ガススプリング



● 定荷重パネ



● キャスター

● ロック・鍵



● ダンパー



● 電動昇降ユニット



● 調光フィルム



● 後方確認用ミラー



● スライドレール

快適な社会環境・生活環境を
実現する

ムーブメント・ ソリューション

高付加価値のスライドレールで
金融端末市場（特にATM）
では圧倒的シェアを誇る

スライドレール



電子錠



後方確認用ミラー



ATM



4-3. デバイスセグメント・売上構成比

■ デバイスセグメント

売上 8,051
構成比 39%

■ システムセグメント

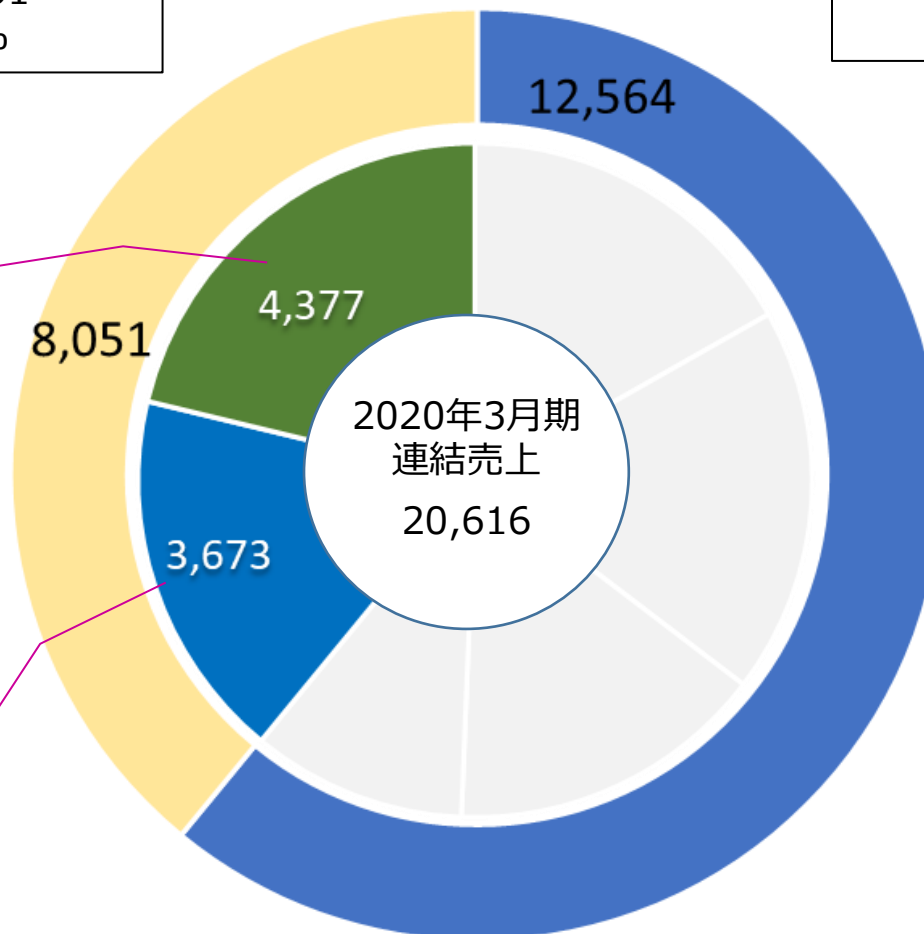
売上 12,564
構成比 61%

産機

4,377 21%
スライドレール、ガススプリング、ソフトクローズドユニット、電子錠などの機構部品

電子

3,673 17%
アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサーなど



目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
- 5. 財務状況**
6. 中期経営戦略
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

5-1. 連結損益推移

(単位：百万円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期予定
売上高	19,986	19,037	19,570	19,894	20,616	20,100
売上総利益	4,973	4,813	4,793	5,107	5,121	4,820
売上総利益率 (%)	24.9	25.3	24.5	25.7	24.8	24.0
販売費及び一般管理費	4,536	4,313	4,130	4,117	4,333	4,070
販管费率 (%)	① 22.7	22.7	21.1	20.7	21.0	20.2
うちのれん償却	434	346	192	142	89	0
営業利益	436	500	663	989	788	750
営業利益率 (%)	② 2.2	2.6	3.4	④ 3.4	3.8	3.7
経常利益	410	700	706	1,086	885	700
経常利益率 (%)	2.1	3.7	③ 3.6	5.5	4.3	3.5
親会社株主に帰属する当期 純利益	103	279	130	491	190	390
当期純利益率 (%)	0.5	1.5	0.8	④ 2.5	0.9	1.9
EBITDA	1,037	971	958	1,231	1,048	--

主な収益変動特殊要因

- ①買収によるのれん償却費の増加(最大は2016年3月期：年間434)
- ②パーツ安の影響により、グループ会社への貸付金で為替差損が発生(2016年3月期：91)
- ③原油価格下落等による、GF社の「のれん」減損「'18年3月253、'19年3月184、'20年3月245」
- ④2019年3月期は粗利率の向上やのれん償却費減少により、2014年3月期以来の経常利益10億円超え

5-2. 主要経営指標推移

(単位：百万円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
流動資産	14,992	15,699	15,540	16,209	16,236
（内 現金及び預金）	5,758	6,163	6,169	6,303	6,199
固定資産	3,261	2,861	3,025	2,673	2,319
（内 のれん）	1,465	1,058	659	350	0
資産合計	18,253	18,561	18,566	18,883	18,556
流動負債	3,693	4,034	3,887	4,420	4,174
固定負債	716	691	719	695	797
純資産	13,844	13,834	13,958	13,766	13,584
負債・純資産合計	18,253	18,561	18,566	18,883	18,556

無借金経営
継続中

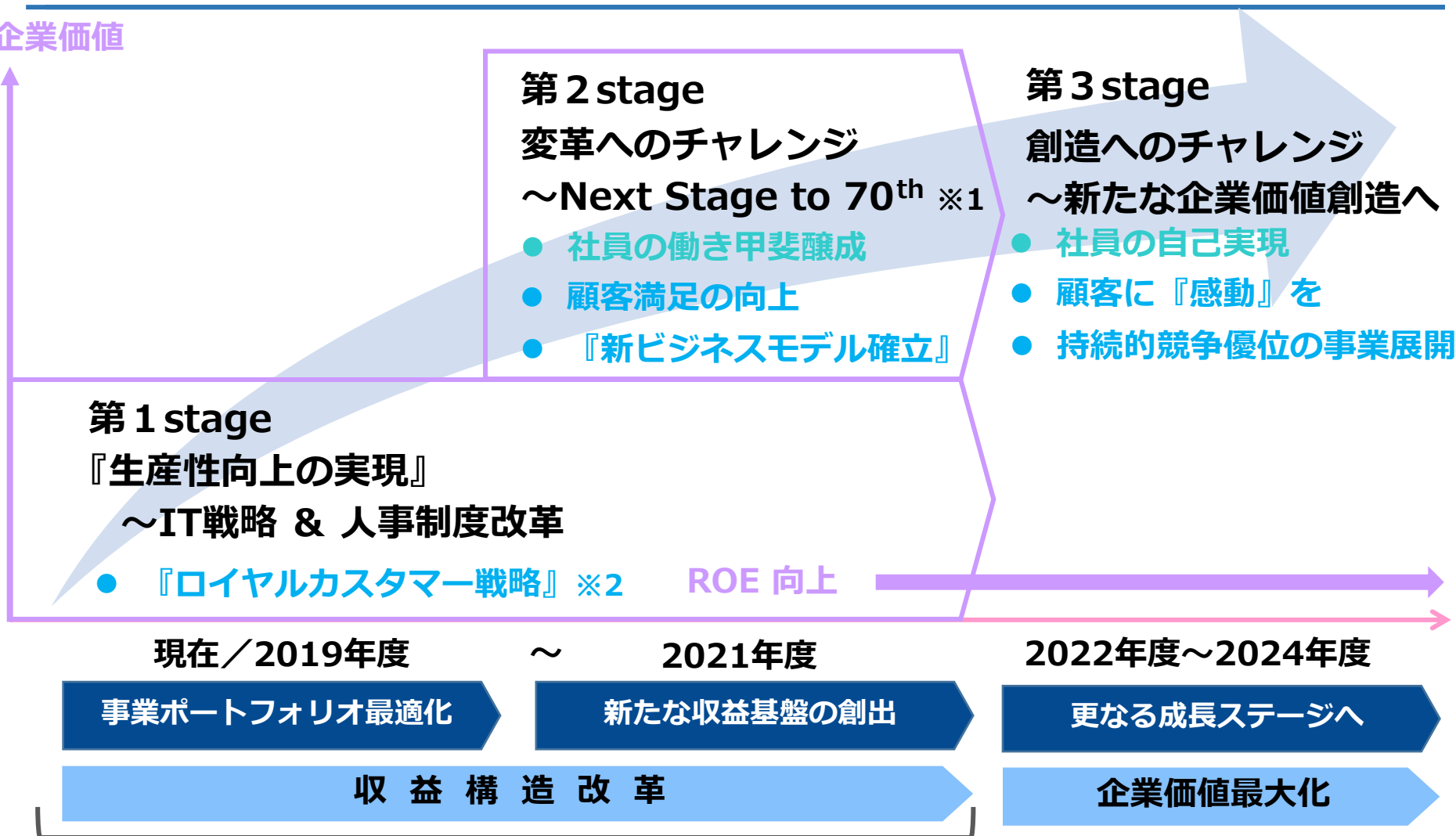
ROE	0.7%	2.0%	0.9%	3.5%	1.4%
ROA	0.5%	1.5%	0.7%	2.6%	1.0%
自己資本比率	75.8%	74.5%	75.1%	72.9%	73.2%

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
- 6. 中期経営戦略**
7. 株主還元方針
8. ご参考情報

6-1. 中期経営戦略概要

企業価値



新中期経営計画期間

※1 当社は、2021年度に創業70周年を迎えます

※2 当社が付加価値を提供しご満足いただけるお客様を創出し関係強化を目指す戦略

中期経営方針と経営戦略

『コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造』

- お客様とのつながり、信頼関係を深め、お客様が求める付加価値の高い商品サービスを創造する
- 生産性向上に向けたチャレンジ ～ 働き方改革につながる “ I T 戦略 ” と “ 人を活かす ” 人事制度改革 “ ～

目標：2021年度 売上目標 260億円、経常利益目標 18億円

基本戦略

<基本戦略 1>

付加価値による競争力強化と収益力向上

- ✓ ロイヤルカスタマー戦略により顧客満足を追求める付加価値の高いビジネスへ選択と集中
- ✓ 低収益事業の収益改善とスリム化による営業利益の創出
- ✓ MSP（※）・保守などストック系ビジネスの拡大による収益構造改革

<基本戦略 2>

新規ビジネスによる収益基盤の創出

- ✓ グローバルビジネスの拡大／中国・東南アジア、米国／防火事業・産機商品強化
- ✓ M&A、事業提携も視野に入れた積極的投資による事業開発／クラウド、ソフトウェア関連ビジネス強化

<基本戦略 3>

事業構造改革と生産性向上

- ✓ 組織改革による業務効率化
- ✓ 事業に適応した組織の再設計／営業組織改革、SE・マーケティング機能の強化
- ✓ IT投資による経営情報の一元化と業務プロセス見直し

※ M S P : マネージドサービスプロバイダ (Managed Service Provider)

ウイズコロナ時代の新しいビジネス環境への対応

市場	小売、流通、教育、製造、医療等、サービス・モノ提供の非接触化 ★ 5G・クラウド・ビッグデータ・IoT・AI技術を活用したビジネスの加速、接触機会を減らすための省人化・ロボット化
働き方	テレワーク、オンラインスクール、遠隔対応の日常化 ★ オンライン上でのビジネスの加速
ビジネスモデル	商品、マーケティング、販売手法、提供すべき付加価値の変化

全産業分野においてデジタル化が
浸透・進展する

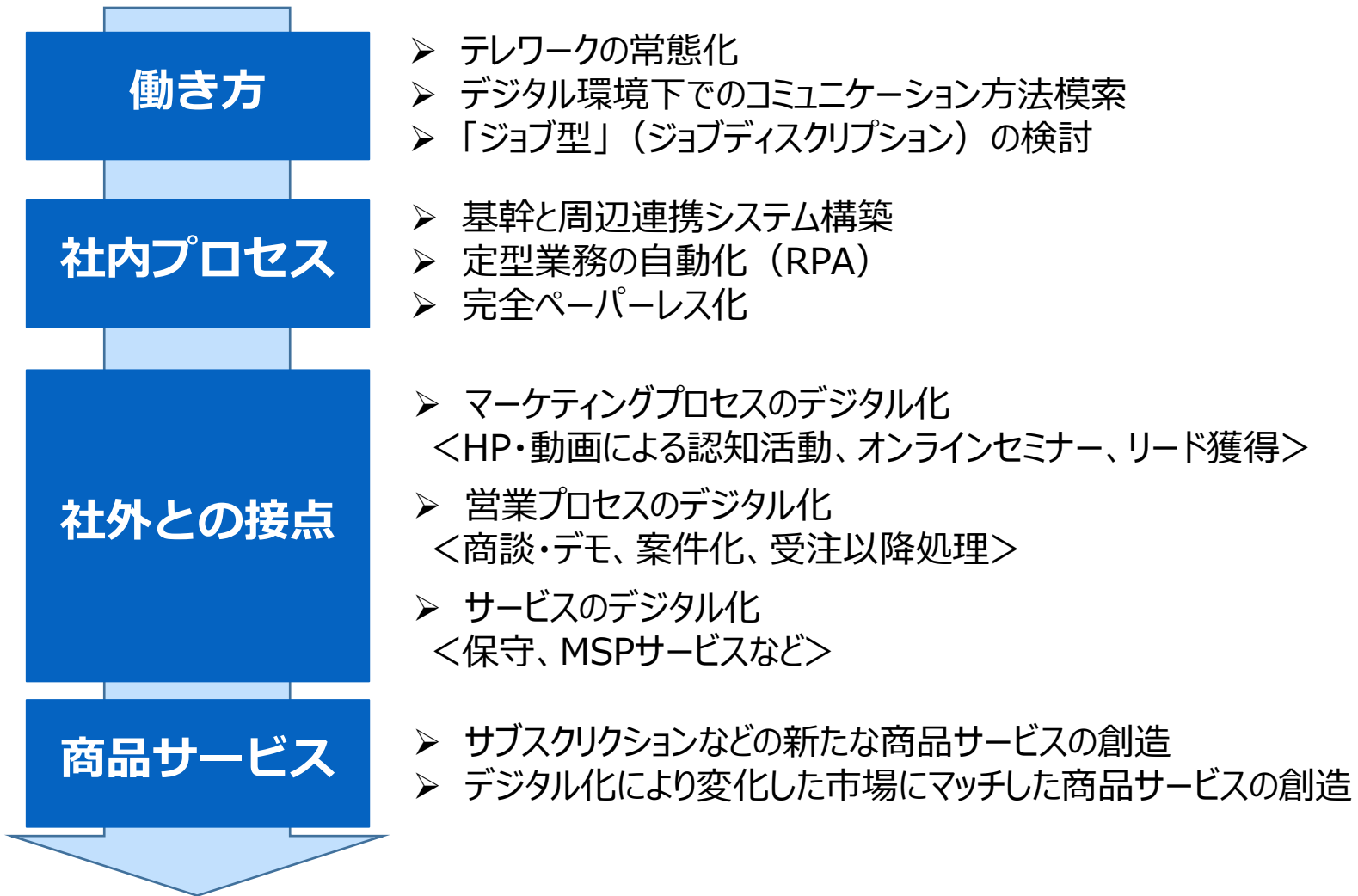
DX（デジタルトランスフォーメーション）

「デジタル化」が市場、働き方、ビジネスモデル、全ての領域で起こる

これらを事業・社内業務に取り入れることで、新たな価値やビジネスを創出

⇒競争優位性の確立

DX推進により新ビジネスモデルを確立



『新ビジネスモデル確立』

ESGへの取組み



CSR & Sustainability

持続可能でさらなる成長にむけた取り組み

CSR憲章

- 1.環境的要素
- 2.社会的要素
- 3.コンプライアンス(法令遵守+企業倫理)要素
- 4.労働的要素

企業行動規範

環境への配慮、社会貢献、ガバナンスの強化といった、ESG (Environment・Social・Governance)に関する課題に関しても、積極的に対応し、社会の持続可能性の向上に向けて、SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標))の推進に貢献してまいります。

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営戦略
- 7. 株主還元方針**
8. ご参考情報

株価推移 6カ月で130%上昇



(c)Quants Research Inc.

※8/17の株価（919円）を100とした場合の推移です。日経平均よりも高い上昇となっています。

※株主優待内容の変更を11月16日に開示。翌日から株価が上昇トレンドになっています。

7. 株主還元方針

● 配当方針

配当方針（2020年3月期配当より）

**安定配当24円を下限とした
業績連動 配当性向 40%以上**

● 趣旨

従来からの安定配当を維持し、成長分野への投資を強化するとともに、配当性向基準を設定し、今後の業績に応じた更なる利益還元を企図するもの

● 株主還元実績

	2011 61期	2012 62期	2013 63期	2014 64期	2015 65期	2016 66期	2017 67期	2018 68期	2019 69期	2020 70期
配当性向	69.6 %	49.2 %	37.3 %	39.9 %	222.4 %	80.9 %	171.2 %	44.8 %	112.1 %	—
一株当たり 普通配当 (通期)	24 円	24 円	24 円	24 円	24 円	24 円	24 円	24 円	24 円	配当性 向40% 以上
記念配当	5円	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7.株主還元方針（株主優待）

■ 株主優待制度の内容

基準日(毎年3月31日時点)の株主名簿に記載されている100株以上保有の株主様に対し、保有株式数に応じ「お米ギフト券」を贈呈。



保有株式数	優待内容
100株以上200株未満	お米ギフト券 2kg分
200株以上300株未満	お米ギフト券 5kg分
300株以上	お米ギフト券 10kg分

■ 総合利回り予想（配当+優待）

※300株所有、1/21終値 1,202円で計算。

※お米ギフト券；440円/1kg

▶▶▶ 約3.2%

目次

1. 会社概要
2. 事業の概要
3. システムセグメントについて
4. デバイスセグメントについて
5. 財務状況
6. 中期経営戦略
7. 株主還元方針
- 8. 参考情報**

8. 参考情報(投資関連情報)

市場	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	2676
株主数	17,109名(前年比+1,372名)
発行済株式数	10,171,800株
単元株数	100株
時価総額	12,227百万円
株価	1,202円
最低購入金額	120,200円
PER・連結(予想)	27.4倍
PBR・連結(実績)	0.79倍
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp

みどり：2020年3月期

ピンク：2021年1月21日終値にて算出

ありがとうございました。



【見通し等に関する注意事項】

当資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、不確実な要素が含まれております。したがって、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。